

平成27年度

島根
教弘
会報
vol.1



松江市 国宝 松江城

公益財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部
株式会社 島 根 教 弘



公益財団法人 日本教育公務員弘済会 (日教弘) について

<基本理念>

この法人は、青少年の健全な育成に資するため、有為の学生・生徒に対する奨学資金の貸与及び給付、教育一般の特に有益な研究に対する助成等を行い、教育、文化の向上、発展に寄与するとともに、教育関係者の福祉向上を図ることを目的とする。

<たすけあいの輪>

現在、教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業、教育文化事業）、福祉事業、共済事業（提携保険事業）を柱に、たゆみない活動を展開しており、日本の教育界に多大の貢献を果たしています。しかし日教弘の今日は、はじめから約束されていたわけではありません。戦後の荒廃した教育界再建に寄せる想いと、苦難に満ちた努力の積み重ねがありました。しかし、その苦難の道を立派に克服できましたのも、教育に携わる仲間たちの“たすけあい”の輪を広げようという共通の理念があるからこそです。

目 次

公益財団法人日本教育公務員弘済会(日教弘)について	平成26年度主要事業実施実績	14
支部長あいさつ	平成27年度奨学事業状況	15
島根教弘の歴史	お知らせ	15
間田浩彬前支部長のご逝去を悼む	島根教弘友の会	16
本年度創立60周年を迎えます		
平成27年度島根支部役員一覧表	<(株)島根教弘>	
公益財団法人日教弘島根支部の事業概要	平成26年度主要行事・事業実施状況	17
・教育振興事業	平成27年度事業計画	19
・福祉事業等	平成27年度収支予算書	21
平成26年度主要行事・事業実施状況	平成26年度収支決算書	21
平成27年度運営方針及び事業計画	平成26年度監査報告書	22
平成27年度収支予算書	共済事業(提携保険事業)	23
平成26年度収支決算書	損害保険事業	25
平成26年度監査報告書	公益財団法人日教弘島根支部指定宿泊施設一覧	27



「今ありて」

公益財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部

支部長 西 智 文

今年も暑くなってきましたが、教職員の皆様にはいかがお過ごしでしょうか。益々お元気で活躍のことと存じます。平素は（公財）日教弘島根支部の事業に格別のご協力をいただいておりますことに、お礼を申し上げます。

さて、本支部は、今年度創立60周年を迎えることとなりました。昭和31年1月に発足し、これまで60年の歴史を刻んできました。これも県内の教職員の皆様を始め、多くの方々の力強いご支援の賜物であり、心から感謝を申し上げます。

本支部ではこれを記念し、11月7日（土）に式典を挙行するとともに、各学校・園への記念品の贈呈、冊子「60年のあゆみ」の刊行等を計画しております。また、この他「島根県教育カレンダー絵画コンクール」を実施します。これは、県内の幼稚園、小・中・高・特別支援学校の幼児・児童・生徒の皆さんから絵画を募集して、特選の作品を28年度カレンダーの各月に掲載し、各学校・園の教室にお届けをするというものです。この事業に、是非とも多数の皆さんが参加いただくことを期待しております。

私ごとになりますが、この3月に右目の網膜の手術を受け、退院後も1週間ほど自宅での安静を余儀なくされました。ちょうどその時、春の選抜高校野球の開会式がテレビで中継されており、大会歌が流れるのを聴くことができました。「…… ああ甲子園 緑の山並み …… 今ありて 未来も扉を開く 今ありて 時代も連なり始める ……」（作詞阿久 悠、作曲谷村新司）この歌の一節は、静かに耳を傾けていた私の胸に響きました。今この試合の一球一打に、練習で鍛えた力の全てを注ぐ高校球児の歌として相応しいと、今更ながら思いました。

今年度、本支部は創立60周年を迎えることができたのですが、この長い間、数多くの先輩諸氏が、その時、またその時の課題と向かい合って、知恵を出し汗を流して展望を開き、その営々とした努力の積み重ねにより60年の歴史を刻んで来ました。何よりも、目の前にある課題に全力で取り組むことこそ、これからを託す後輩の皆さんに誇れる歴史を創ることになるのだと改めて思います。

今、本支部の課題の一つは、「最終受益者は子どもである」という日教弘の基本理念を忘れることなく、「島根の教育に役立つか」、「会員のためになっているか」を、常に自らに問い続け、事業の検証と改善に取り組んでいくことです。そして、もう一つの重要な課題は、これまでの先輩諸氏が創り上げた日教弘の組織の一員であることに誇りと自覚を持ち、私どもの取組みに一層多くの教職員の皆様の理解を得る努力を続け、賛同し支えていただく会員を更に増やしていくことです。こうした課題にしっかりと取り組んでいくことが本支部の、まさに「今ありて」なのだと確信します。

この課題に向かって、新たな一步を踏み出します。皆様方の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

島根教弘の歴史

島根教弘略年表

年月日	主な行事等	年月日	主な行事等
昭和		5・4・1	満テンプランが計画実施される。事務所を母衣町55番地2から殿町33番地に変更。
27・7・1	「日本教育公務員弘済会」が発足する。 第1種教弘保険（1口250円）を開発。	6・2・5	島根県教弘会館（宿泊所）の老朽化に伴い閉鎖、売却する。
31・1・	「島根県教育公務員弘済会」が正式発足する。事務局を教育会館（殿町8番地）に置く。 「日本教育公務員弘済会島根支部」を設立する。	4・1	三浦富登が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく松本幹彦が就任する。 新企画の新教弘保険が発売される。
2・	第1回中国ブロック会議が岡山市で開かれる。	7・8・18	島根教弘創立40周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。
3・	第1回理事会を開く。	9・4・1	研究助成の対象者を県内全教職員に拡大する。
32・5・	第1回監査会を開く。35年より中間監査を行う。	10・4・1	財団法人日本教育公務員弘済会島根支部を復活する。 奨学金貸与の対象者を県内全教育関係者の子に拡大する。
6・	第1回評議員会を開く。		香典支給制度を改正し、御香典特別会計を閉鎖する。
10・	育英奨学金貸与制度を開始する。（年1万円貸与） 研究助成制度が発足する。（各支部に1,000円を交付）	11・3・31	東京海上の代理店として、損害保険事業を開始。
33・7・	第1回常任理事会を開く。 39年より役員会、44年より三役会と改称。	4・1	日教弘島根支部の会計が独立する。
9・	島根教弘会報 第一号を発行する。（1,000部）	5・26	出産祝金制度を新設する。
36・3・1	有限会社「碧雲商事」として代理店を設置する。	12・1・25	教弘生涯保険を発売する。
3・6	島根教弘5周年記念式典を松江市で開催する。	10・20	協栄生命保険株式会社が更生特例法の適用手続を行う。
7・	第1回夏期研修会を三瓶にて開催する。 以来、平成12年まで毎年県内各地を巡回しながら開催する。	11・	島根教弘創立45周年記念事業として、絵画を全幼稚園・学校に寄贈する。
12・	各支部協議会（説明会）を開く。	13・4・3	協栄生命保険株式会社がジブラルタ生命保険株式会社として認可され業務を再開する。（ユース教弘保険を発売する。）
38・7・	「教弘のしおり」を発行する。	14・5・1	島根教弘参事を設置する。
41・4・	教弘会員の傷病災害見舞金制度を開始する。	7・1	教弘保険の取納事務をジブラルタ生命より移管する。
5・28	島根教弘創立10周年記念式典を浜田市民会館で開催する。	8・1	日動火災と提携して、教職員損害保険事業を開始。
8・	教弘会員の研究助成制度を開始する。	15・7・1	松本幹彦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく藤木敦が就任する。
43・2・	教弘グループ保険の取り扱いを開始する。（1,300余名加入）	9・18	パソコンによる会員管理システムを導入。
44・4・	島根教弘第二事務所を殿町33番地協栄生命ビル内に開設する。 教弘進進員制度を開始する。	16・3・1	新教弘終身保険を発売する。
6・16	会員宿泊優待券交付制度を開始する。	4・30	LA宛の情報紙「LALa教弘」1号を発行する。
45・8・	島根教弘創立15周年記念式典を津和野町で開催する。	17・3・25	個人情報管理規程（3団体）を制定する。
49・9・	教弘保険第4種を新たに発売し、その移行を開始する。 新島根県教育会館（松江市母衣町）が竣工し、同会館内へ本会の事務局を移転する。	4・1	新教弘医療保険を発売する。 教職員自動車保険等連絡協議会に入会する。
50・6・	島根教弘創立20周年記念式典をホテル一畑で開催する。	10・20	島根教弘創立50周年式典をホテル一畑で開催する。
9・	結婚祝金制度を発足する。（当初5,000円）		『この感動 この想い―島根の教育―』を記念出版する。
11・	県立小中学校事務職員研究会に助成金を贈る。（以来、毎年）	18・3・31	島根教弘ホームページを開設する。
11・20	財団法人「島根県教育公務員弘済会」を登記する。	4・1	藤木敦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく島崎美徳が就任する。
12・8	島根県教弘会館（松江市灘町）を取得し、登記を完了する。	19・4・1	教育文化事業を始める。
51・2・1	特別教弘保険の発売を開始する。	20・7・1	有限会社島根教弘を株式会社島根教弘に商号を変更し、代表取締役を間田浩彬が就任する。
54・4・	物故者会員慰霊制度を発足する。	22・3・2	新教弘介護保険を発売する。
7・11	「碧雲商事」を有限会社「島根教弘」と社名変更し、登記する。	22・4・1	財団法人島根県教育公務員弘済会が財団法人日本教育公務員弘済会と合併解散する。 島崎美徳が理事長を退任し、新しく間田浩彬が支部長に就任する。
55・6・	島根教弘創立25周年記念式典をホテル一畑で開催する。 永年健康祝金制度を新設する。 「御香典支給制度」（島根教弘独自）を新設する。 「島根の教育研究と実践」を記念出版する。	23・4・1	東日本大地震に対する支援の為、義援給付奨学生事業を開始する。
56・7・13	退職会員の島根教弘友の会を設立する。（会報創刊号発行）		
59・10・	理事会に組織、業務、厚生専門部会制度を導入する。	24・4・1	日本教育公務員弘済会は公益財団法人としての登記を完了する。 公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部として出発する。
60・3・31	「日本教育公務員弘済会島根支部」を廃止し、財団法人「島根県教育公務員弘済会」に業務を継承する。		島崎美徳が株式会社島根教弘の代表取締役を退任し、伊藤由紀夫が就任する。
6・12	島根教弘創立30周年記念式典をむらくも会館で開催する。		
平成			
2・4・1	大谷久満が理事長を退任し、新しく三浦富登が就任する。	26・4・1	間田浩彬が支部長を退任し、新しく西 智文が支部長に就任する。
6・7	島根教弘創立35周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。		
3・4・1	有限会社島根教弘代表取締役西野一雄が退任し、新しく三浦富登が就任する。		伊藤由紀夫が株式会社島根教弘の代表取締役を退任し、間田浩彬が就任する。
4・4・1	正会員資格取得者に記念品、採用年度に正会員資格取得者に図書を贈呈する制度を新設する。	27・6・26	間田浩彬が株式会社島根教弘の代表取締役を退任し、河原一朗が就任する。

間田浩彬前支部長のご逝去を悼む



前公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部支部長・前株式会社島根教弘代表取締役間田浩彬氏が、平成27年6月29日にご逝去されました。

先生には、平成15年4月に(財)日本教育公務員弘済会島根支部幹事((財)島根県教育公務員弘済会理事)ご就任以来、同専任幹事(専務理事)、(公財)日教弘島根支部長、さらに平成27年6月26日まで株式会社島根教弘代表取締役を歴任され、島根支部・(株)島根教弘の充実・発展に尽くされました。

特に、島根支部と本部との合併や、公益財団法人としての出発等、激動の時代に先頭に立って改革を進められました。また、(株)日教弘の取締役、代表監査役としても活躍され、卓越したお力は、本県のみならず、日教弘本部や全国の支部の皆様も等しく認めるところでした。

ここに謹んで哀悼の意を表すとともに、先生の教えを忘れず、(公財)日教弘島根支部及び(株)島根教弘の一層の発展・充実に努めることをお誓い申し上げ、お礼の言葉といたします。

おかげさまで、創立60周年を迎えることができました

本年度、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部は、創立60周年を迎えます。

教育関係者及び教弘保険にご加入いただいている皆様には、これまでのご支援に対し、心から感謝を申し上げます。

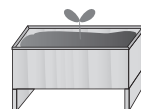
記念事業として、次の事業を行う予定です。児童・生徒の皆さんへの教育活動や学校の環境整備等のお役にたてれば幸いです。

○島根県教育カレンダー絵画コンクールの実施・贈呈(詳細は、裏表紙にあります)

- ・教育文化事業の一環として、幼児・児童生徒を対象とした絵画コンクールを実施します。
- ・コンクールの優秀作品を掲載した島根県教育カレンダー(4月～3月の年度カレンダー)を作成します。
- ・カレンダーを県内の各幼稚園・こども園、各学校、教育機関へ贈呈します。
(各幼稚園・こども園、各学校には、学級数+ a を贈呈しますので、各教室等で利用していただけると喜びます。)
- ・平成28年2月に表彰式を行います。

○各学校への記念品の贈呈

- ・各幼稚園・こども園、各学校に木製のプランターを贈呈します。



また、本支部では、60周年を記念し、次のような計画を立てています。

○創立60周年記念式典

平成27年11月7日(土) ホテル一畑

○「島根教弘60年のあゆみ」の作成

冊子を作成し、各幼稚園・こども園、各学校、教育機関へ贈呈します。

(公財)日教弘島根支部は、創立60周年を新たな出発点とし、更なる発展を目指したいと考えています。今後とも、ご理解・ご協力をお願いいたします。

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 島根支部

平成27年度 役員一覽表

顧問・幹事・監査

○印は新任

役員名	氏名	〒	住所	勤務先等	TEL	備考
顧問	藤原 孝行	690-8502	松江市殿町1	島根県教育委員会教育長	0852-22-5401	
〃	○泉 雄二郎	690-0872	松江市奥谷町164(松江北高)	島根県公立高等学校長協会会長	0852-21-4888	
〃	山根 貴史	690-0875	松江市外中原町46(松江一中)	島根県中学校長会長	0852-21-4746	
〃	○高橋 恒夫	690-0044	松江市浜乃木5-1-10(乃木小)	島根県小学校長会長	0852-21-2032	
〃	○飯庭久美子	690-0058	松江市田和山町108(幼保園のぎ)	島根県国公立幼稚園・こども園長会長	0852-60-2605	
〃	塩治 静雄	690-0015	松江市上乃木3-21-10(松江西高)	島根県私立高等学校長会長	0852-21-2925	
〃	舟木 健治	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合執行委員長	0852-21-2767	
〃	吉田 修	693-0011	出雲市大津町2214(出雲一中内)	島根県教職員協議会長	0853-22-7762	
〃	○三上 誠二	690-0001	松江市東朝日町210-1あさひビル401	島根教職員組合執行委員長	0852-31-1757	
支部長	西 智文			元斐川町立莊原小学校長		
副支部長	大崎 能國			元浜田市立石見小学校長		
〃	高尾 彬			元斐川町立斐川西中学校長		
専任幹事	伊藤由紀夫			元島根県教育庁教育監		
幹事	岩本 邦宏	699-3671	益田市津田町740	益田市立東陽中学校長	0856-27-0027	
〃	笠柄 秀樹	697-0024	浜田市黒川町3738-4	浜田市立石見小学校主幹教諭	0855-22-0512	平成27年 6月19日まで
〃	片寄 進	690-8525	松江市浜乃木8-1-1	島根県立松江商業高等学校長	0852-21-3261	
〃	高木ちひろ	690-0044	松江市浜乃木8-2-60	松江市立湖南中学校教諭	0852-21-0164	
〃	○野田 孝秀	691-0075	出雲市鹿園寺町1004-6	出雲市立東小学校教諭	0853-67-0024	平成27年 6月19日から
〃	濱岡 繁人	695-0011	江津市江津町1016-1	江津市立江津中学校長	0855-52-2068	
〃	三明 晃信	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合書記次長	0852-21-2767	
監査	青山 悦子	699-0101	松江市東出雲町揖屋2131-3	松江市立揖屋小学校事務リーダー	0852-52-2007	
〃	安達 且			前今井書店専務取締役		
〃	福島 浩	692-0001	安来市赤江町1843	安来市立赤江小学校長	0854-28-8009	

事務局

支 部 長	西 智 文
専任幹事・事務局長	伊 藤 由 紀 夫
職 員	石 倉 里 美

(所在地等)

〒690-0887 松江市殿町33

TEL 0852-24-1059

FAX 0852-31-6089

運営委員

支部長

○印は新任

支部名	支部長氏名	学校名等	郵便番号	学校所在地	TEL
松江	○安達卓生	母衣小	690-0883	松江市北田町273	0852-21-2128
安来	福井昭二	広瀬小	692-0404	安来市広瀬町広瀬751	0854-32-2388
雲南	○宮川稔	海潮小	699-1203	雲南市大東町北村460	0854-43-2269
仁多	○岸本康宏	八川小	699-1822	仁多郡奥出雲町下横田500-2	0854-52-0211
飯石	○糸原淳	頓原中	690-3204	飯石郡飯南町佐見1415-1	0854-72-0521
出雲	○鎌田保夫	東小	691-0075	出雲市鹿園寺町1004-6	0853-67-0024
大田	桑本浩泰	高山小	694-0303	大田市水上町白坏140	0854-89-0627
江津	嘉戸哲治	江津東小	699-2841	江津市後地町1035	0855-55-0003
邑智	飯島仁	羽須美中	696-0501	邑智郡邑南町阿須那123	0855-88-0004
浜田	河野通史	旭中	697-0425	浜田市旭町今市1354	0855-45-0076
益田	佐々木直	道川小	698-1201	益田市匹見町道川イ39	0856-58-0004
鹿足	○大橋大	吉賀中	699-5522	鹿足郡吉賀町七日市966	0856-78-0030
島後	佐々木隆	都万小	685-0104	隠岐郡隠岐の島町都万2362-1	08512-6-2005
島前	真野幹	知夫小中	684-0102	隠岐郡知夫村郡1053-1	08514-8-2015
友の会	寺本夏雄	松江支部			
同	平田嘉宏	浜田支部			

副支部長

支部名	副支部長氏名	学校名	郵便番号	学校所在地	TEL
松江	○熊谷孝子	母衣小	690-0883	松江市北田町273	0852-21-2128
安来	門脇可代子	広瀬小	692-0404	安来市広瀬町広瀬751	0854-32-2388
雲南	○堀江恵一	海潮小	699-1203	雲南市大東町北村460	0854-43-2269
仁多	○佐々木友輔	八川小	699-1822	仁多郡奥出雲町下横田500-2	0854-52-0211
飯石	○三浦雄一郎	頓原中	690-3204	飯石郡飯南町佐見1415-1	0854-72-0521
出雲	○花松ひとみ	東小	691-0075	出雲市鹿園寺町1004-6	0853-67-0024
大田	竹下由美子	朝波小	699-2211	大田市波根町15	0854-85-8704
江津	河野詩織	江津東小	699-2841	江津市後地町1035	0855-55-0003
邑智	山口英里	口羽小	696-0603	邑智郡邑南町下口羽550-1	0855-87-0011
浜田	○向井佳代子	今市小	697-0425	浜田市旭町今市615	0855-45-0014
益田	○大谷桂子	匹見小	698-1211	益田市匹見町匹見イ1324	0856-56-0017
鹿足	○岩本真美	吉賀中	699-5522	鹿足郡吉賀町七日市966	0856-78-0030
島後	中西文江	都万小	685-0104	隠岐郡隠岐の島町都万2362-1	08512-6-2005
島前	石倉聖子	知夫小中	684-0102	隠岐郡知夫村郡1053-1	08514-8-2015

公益財団法人 日教弘島根支部の事業概要

教育公務員弘済会は、教育関係者の助け合いの精神から生まれた共済事業（提携保険事業）の配当金等を原資として、教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業、教育文化事業）及び福祉事業などを行い、教育の充実発展と教育関係者の福祉の向上を目指して活動を行っています。

I 教育振興事業（公益事業）

1. 奨学事業

公益事業として、有為な人材の育成に寄与するため、会員のお子様のみならず不特定多数の生徒・学生を対象として奨学金の貸与及び給付の事業を行っています。

(1) 貸与奨学金

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「(公財)日教弘」といいます。）島根支部は、県内に居住又は勤務する者の子で、大学院・大学・短大・高専（4年生以上）・専修学校専門課程に在学する学生を対象に、奨学金を貸与します。

その概要は次のとおりです。

- ① 貸与限度額は、一人当たり通算して100万円（在学1年につき25万円）で、採用時に一括貸与します。
- ② 無利息です。
- ③ 返還は、原則として、卒業の年から5年以内（貸与額100万円の場合は7年以内）の年賦です。
- ④ 貸与奨学金希望者は、毎年4月10日から5月10日までに、所定の「奨学生採用申込書」及び「貸与奨学生調査書」に、在学証明書及び市町村発行の同一生計家族の所得証明書を添えて、(公財)日教弘島根支部事務局に申し込んでください。
- ⑤ 予算の範囲内で、家計の状況等を勘案して選考委員会で選考し、決定します。（平成27年度の応募・貸与の状況をP15に記載しています。）

(2) 給付奨学金

(公財)日教弘島根支部は、島根県内に所在する高等学校等に在学する生徒を対象に、就学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により学資金の支弁が困難な高等学校、中等教育学校の後期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の高等部、高等専門学校の第1学年、第2学年及び第3学年（以下「高等学校等」といいます。）に在籍する生徒を対象として、返還義務のない奨学金を給付します。

なお、募集要項は毎年度定めることとしていますが、平成27年度の概要は次のとおりです。

- ① 応募資格は、家庭の事情により、学資金の支弁が困難と認められるもので、向学心に富み、かつ、学業に耐えうるもの内、学校長の推薦を受けたもの（原則として、各高等学校等1名以内）です。
- ② 給付額は一人当たり15万円、募集人員は44人です。
- ③ 応募期間は平成27年6月1日から7月10日までとし、提出書類は所定の「給付奨学生申請書」、在学する高等学校等校長の「高等学校等給付奨学生推薦書」、「高等学校等給付奨学生申請者調査書」及び同一生計家族の所得を証明する書類（市町村長が発行する所得証明書）としています。

2. 教育研究助成事業

(1) 教育実践研究論文の募集

(公財)日教弘島根支部教育研究助成事業（教育実践研究論文募集）規程に基づき、県内の教育関係者（会員非会員を問いません。）から、教育実践研究論文（以下「論文」という。）を募集し研究助成金を交付します。

- ① 募集部門 学校部門（教育研究団体を含む。）
個人部門（研究グループを含む。）
- ② 募集種別 教育実践研究論文（主題、仮説、実践及び検証の形式等で論述されたもの。）
- ③ 内容 「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場からのものであれば、その他は自由
- ④ 分量 パソコン等で作成、A4判とし、要旨を48字×43行×1段組×1枚横書きにまとめ、本文を24字×43行、2段組4枚横書きにまとめる。（詳細は募集要項参照）
- ⑤ 応募された論文に対し、審査のうえ研究助成金を贈ります。
- ⑥ 研究助成を受けようとする方は、論文に所定の申請書を添えて、5月1日から5月31日（当日消印有効）までに(公財)日教弘島根支部事務局に提出してください。
- ⑦ 審査のうえ優秀な作品には賞金を贈り表彰します。
- ⑧ 優秀作品（3編）を、「日教弘教育賞」に推薦します。
- ⑨ 教育実践研究論文集の発行
県内の教育の振興に寄与するため、教育実践研究論文集『島根の教育研究と実践』を発行し、県内すべての学校・国公立幼稚園及び教育機関等に配布します。

(2) 教育研究助成事業（奨励金）

この給付は、(公財)日教弘が社会の発展に重要でありながら資金が不十分とされている分野について、都道府県・全国レベルでの特徴と特色ある研究、継続的な活動等に対する支援を行うものです。

この事業には、(公財)日教弘本部が実施するものと(公財)日教弘島根支部が実施するものとがあります。

なお、平成27年度の概要は次のとおりです。

- ① 給付対象は、社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動とします。ただし、営利目的、他の機関からの委託によるもの、実質的に完了しているもの、また、原則としてこの奨励金の給付を受けて、4年を経過しない団体によるものは対象としません。
平成27年度の給付対象は、原則として、学校教育、社会教育など広く教育研究・活動の分野とします。
- ② 給付の内容は、(公財)日教弘島根支部事業では、総額200万円以内とし、一件当たり10万円以上50

万円以内（但し、研究・活動総予算の2分の1を上限）とします。（公財）日教弘本部事業については、（公財）日教弘のホームページをご覧ください。

- ③ 募集期間は、（公財）日教弘島根支部事業は6月10日から7月20日（当日消印有効）までです。（公財）日教弘本部事業は、（公財）日教弘のホームページをご覧ください。

3. 教育文化事業

(1) 助成金給付

県内の教育団体等が実施する、島根の教育文化の充実・発展に寄与する事業に対し、助成金を給付し、その活動を支援します。

なお、営利目的や営利につながる可能性が大きいもの、また、この助成金の給付を受けて2年を経過しない団体によるものなど、助成金給付の対象とならないものがあります。

(2) 学校教育活動助成

学校教育の今日的な課題等に取り組み島根県の学校教育の充実・発展に寄与する活動を支援します。

なお、営利目的や営利につながる可能性が大きいもの、また、他の機関からの委託・要請等によるものなど、助成の対象とならないものがあります。

(3) へき地学校教育支援

「へき地教育振興法」に基づいた指定学校のうち、へき地等級3～5級の学校を対象とし、学校の活動等を支援します。ただし、平成27年度の単年度事業です。

II 福祉事業等

1. 傷病見舞金

教弘正会員・会員（教弘正会員とは教弘保険6口以上加入者、会員とは教弘保険1口以上6口未満の加入者をいいます。）が、傷病により長期に継続して休暇を取った場合には、規定により、傷病見舞金を給付します。休暇終了後に所定の「傷病見舞金申請書」に所属長の証明を得て、（公財）日教弘島根支部に申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

2. 災害見舞金

教弘正会員・会員が、不慮の事故に遭い、その財産に著しい損害を受けた場合には、規定により災害見舞金を給付します。災害の事実及び程度は、所属長の証明のほか共済組合等の認定を基準として判断しますので、所定の「災害見舞金申請書」に共済組合等の認定の写しを添付して、（公財）日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

3. 結婚祝金

教弘正会員が結婚したとき、結婚祝金として2万円を贈ります。ただし、一人1回です。所定の「結婚祝金申請書」にて（公財）日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は結婚後2年以内です。

4. 出産祝金

出産した教弘正会員又はその配偶者にお祝いとして、出生のごとに1万円を贈ります。所定の「出産祝金申請書」にて（公財）日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は出産後2年以内です。

5. 永年健康祝金

教弘正会員が継続加入満10年に達したとき、永年健康祝品として、図書カード（2,000円分）を贈ります。また、20年に達したときには永年健康祝金として、サービス基準がB～Dランクの教弘正会員には2万円、Eランクの正会員には3万円を贈ります。該当者には（公財）日教弘島根支部から連絡します。連絡後所定の「永年健康祝金申請書」にて申し込んでください。申請期間は該日から2年以内です。

6. 物故会員への弔慰金

新物故正会員に対し、弔慰金（3万円）又はそれに代わるものをお供えして弔意を捧げます。

7. 満口加入祝金

新教弘保険基本部分及びユース教弘保険の加入口数が、単独又は通算して40口、70口に達した加入者には、それぞれ加入祝金（各1万円）を、100口に達した者には、満口祝金（2万円）を贈ります。該当者には、（公財）日教弘島根支部から連絡します。連絡後所定の「満口加入祝金申請書」にて申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

8. 宿泊施設利用補助

(1) ホテル等の宿泊補助

教弘正会員が、本支部指定の宿泊施設（ホテル・旅館等）に宿泊する場合には、宿泊料金1割引き（一部除外の宿泊施設あり。）のうえ、規定により次のとおり「宿泊施設利用券」を発行して、宿泊料の補助を行います。

Bランクの会員：1泊につき2,000円を補助、年間6泊まで。

Cランクの会員：1泊につき3,000円を補助、年間6泊まで。

D・Eランクの会員：1泊につき3,000円を補助、年間9泊まで。

指定施設の利用に当たっては、あらかじめ本人が直接宿泊予約を行った後、電話にて（公財）日教弘島根支部に、利用者氏名、所属、宿泊施設名、利用年月日を明らかにして申し込んでいただくと、「宿泊施設利用券」を郵送します。

宿泊時に宿泊施設のフロントに提出してください。精算時に料金が割り引かれます。

(2) 教育会館の宿泊補助

教弘会員が、島根県教育会館（松江）に宿泊の場合には、1泊につき500円の補助を行います。日教弘会員証を宿泊施設のフロントに提出してください。

9. その他

- (1) 新規正会員加入者に記念品を贈ります。
- (2) 新採用年度の新規加入者には、記念品として図書カードを贈ります。
- (3) 友の会会員については、別途の事業もあります。

■ 平成 26 年度 主要行事・事業実施状況

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部

(上 期)

- | | | |
|-----------|---|---|
| 4 / 1 | 今年度県教委発令校長・教頭昇任者に挨拶文書等
発送 (計63通) | 平成26年度第3回幹事会
会場 サンラポーむらくも 役員等21名出席 |
| 4 / 1 | 今年度県教委発令新規採用教職員に挨拶PR文書
等発送 (計185通) | 6 / 25 日教弘支部長協議会
会場 東京 第一ホテル両国 |
| 4 / 1 | 新規採用者へ記念品「カシオ電波時計」の配布
(計185個)
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LCに
委託 | 6 / 30 平成26年度教育研究助成事業(教育実践研究論文)
一次審査第2回審査委員会
会場 サンラポーむらくも 審査委員等7名出席 |
| 4 / 2 | 県内各学校長・園長・教育機関長(505通)宛に
「教弘担当者の選出(依頼)」文書発送 | 7 / 7 友の会飯石支部総会
会場 三刀屋交流センター 出席者23名 |
| 4 / 4 | 県内各学校長・園長・教育機関長(528通)宛に
「平成26年度教育実践研究論文募集要項」
「平成26年度貸与奨学生募集要項」
「平成26年度事業計画」
「日教弘教育賞 教育研究集録 第25集」
「島根の教育研究と実践 第13集」発送 | 7 / 8 友の会仁多支部総会
会場 ヴィラ船通山 出席者6名 |
| 4 / 10 | 貸与奨学生募集開始 | 7 / 10 給付奨学生募集締切
友の会大原支部総会
会場 なかよしホール 出席者16名
安来支部協議会
会場 広瀬小かずと会館 出席19校
『平成26年度島根教弘会報(第1号)』
県内各学校・園・教育機関等(529校)へ発送 |
| 4 / 21 | 関係各機関(619通)宛に
「新任支部長挨拶状」発送
教育情報誌『きょうこう』vol. 7
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)宛て
に発送
(ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LC
に委託) | 7 / 11 平成26年度教育研究助成事業(教育実践研究論文)
二次審査第1回審査委員会
会場 サンラポーむらくも 審査委員等12名出席 |
| 5 / 1 | 教育実践研究論文募集開始 | 7 / 16 江津支部協議会
会場 地場産業振興センター 出席14校 |
| 5 / 10 | 貸与奨学生募集締切 | 7 / 20 奨励金・助成金給付・学校教育活動助成部門各事
業募集締切 |
| 5 / 14 | 平成26年度第1回三役会
会場 島根教弘会議室 | 7 / 24 出雲支部協議会
会場 出雲科学館 出席51校
雲南支部協議会
会場 三刀屋農村環境改善メインセンター
出席22校 |
| 5 / 15 | 平成26年度第1回幹事会
会場 サンラポーむらくも 役員等19名出席
県立高校・私立高校・市立高校・高専・特別支援
学校長宛に
「高等学校等給付奨学生募集について(通知)」参
事より手交依頼 | 7 / 25 『友の会会報(第97号)』(1,414名)発送
友の会正会員記念品「プラチナ複合ペン」(1,298
名)発送 |
| 5 / 16 | 県内各学校長・教育委員会等(404通)宛に
「義援給付奨学金要項」発送 | 7 / 31 島後支部協議会
会場 隠岐島文化会館 出席10校 |
| 5 / 19・20 | 日教弘中国ブロック協議会
会場 岡山 倉敷アイビースクエア | 8 / 4 平成26年度奨学事業(給付)選考委員会
会場 サンラポーむらくも 選考委員等7名出席 |
| 5 / 23 | 平成26年度友の会役員会
会場 サンラポーむらくも 役員等22名出席 | 8 / 6 平成26年度教育研究助成事業(教育実践研究論文)
二次審査第2回審査委員会
会場 サンラポーむらくも 審査委員等13名出席 |
| 5 / 29 | 平成26年度奨学事業(貸与)選考委員会
会場 サンラポーむらくも 選考委員等10名出席 | 8 / 8 益田支部協議会
会場 市民学習センター 出席18校
友の会正会員新規入会記念品「図書券」発送(106名) |
| 5 / 31 | 教育実践研究論文募集締切 | 8 / 12 平成26年度教育研究助成事業・教育文化助成事業
選考委員会
会場 サンラポーむらくも 選考委員等7名出席 |
| 6 / 1 | 給付奨学生募集開始 | 8 / 20 平成26年度第4回三役会
会場 島根教弘会議室
教育情報誌『きょうこう』vol. 8
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)宛
に配付
(ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LC
に委託) |
| 6 / 2 | 平成25年度決算監査会 監査等6名出席 | 8 / 22 平成26年度第4回幹事会
会場 サンラポーむらくも 役員等14名出席 |
| 6 / 10 | 奨励金・助成金給付・学校教育活動助成部門各事
業募集開始
平成26年度教育研究助成事業(教育実践研究論文)
一次審査第1回審査委員会
会場 サンラポーむらくも 審査委員等6名出席 | 8 / 25 邑智支部協議会
会場 出羽公民館 出席17校 |
| 6 / 17 | 平成26年度第2・3回三役会
会場 島根教弘会議室 | |
| 6 / 18 | 平成26年度第2回幹事会
会場 サンラポーむらくも 役員等21名出席 | |
| 6 / 19 | 平成26年度第1回運営委員会
会場 サンラポーむらくも 運営委員等35名出席 | |

- 8/27 学校関係顧問会議
会場 サンラポーむらくも 出席顧問等7名
- 8/29 友の会大田支部総会
会場 大田市民センター 出席者9名
- 9/8 平成26年度日教弘中国ブロック協議会
会場 岡山 おかやま西川原プラザ
- 9/9 友の会安来支部総会
会場 ふれあいプラザ 出席者23名
- 9/18・19 平成26年度全国職員合同研修会
会場 大阪 シェラトン都ホテル大阪
- 9/28～30 友の会隠岐支部総会
会場 愛媛 道後温泉「道後館」 出席者12名

(下期)

- 10/1～5 友の会「研修と親睦の旅
屋久島と種子島4日間の旅
- 10/9・10 日教弘中国ブロック協議会職員研修会
会場 松江東急イン
- 10/14 友の会益田・鹿足支部総会
会場 三好家 出席者45名
友の会邑智支部総会
会場 福沢屋 出席者12名
- 10/16・17 平成26年度全国支部長等合同研修会
会場 北海道 ホテルライフォート札幌
- 10/25 教育情報誌『きょうこう』vol.9
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)宛に配付
(ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LCに委託)
- 10/30 平成26年度中間決算監査会
会場 鳥根教弘会議室 監査等6名出席
- 10/31 友の会出雲支部総会
会場 パルメイト出雲 出席者45名
- 11/7 友の会江津支部総会
会場 輝雲荘 出席者10名
- 11/10 友の会八束支部総会
会場 サンラポーむらくも 出席者14名
- 11/12 友の会平田支部総会
会場 おたばこ桃山「祥魚亭」 出席者17名
- 11/13 友の会斐川支部総会
会場 出雲空港ホテル 出席者22名
- 11/17 友の会松江支部総会
会場 サンラポーむらくも 出席者45名
- 11/19 平成26年度第5回三役会
会場 鳥根教弘会議室
- 11/20 平成26年度第5回幹事会
会場 サンラポーむらくも 役員等17名出席
- 11/21 『平成26年度鳥根教弘会報(第2号)』
県内各学校・園・教育機関等(529校)へ発送
- 11/25 日教弘中国ブロック協議会
会場 岡山 おかやま西川原プラザ
- 11/26 『友の会会報(第98号)』(1,411名)発送
- 11/29 平成26年度退職予定者説明会
会場 出雲 出雲市民会館 出席者27名
- 11/30 平成26年度退職予定者説明会
会場 益田 ジャストホール 出席者6名
- 12/6 平成26年度退職予定者説明会
会場 松江 松江東急イン 出席者38名
- 12/7 平成26年度退職予定者説明会
会場 浜田 いわみーる 出席者21名
- 12/8 日教弘中国・四国ブロック合同協議会
会場 ホテル白鳥

- 1/22 平成26年度第6回三役会
会場 鳥根教弘会議室
- 1/23 平成26年度第6回幹事会
会場 サンラポーむらくも 役員等17名出席
- 1/26・27 日教弘中国ブロック協議会
会場 鳥取 ホテルモナーク
- 2/3 『鳥根の教育研究と実践(第14集)』
県内各教育機関(幼・小・中・高・特他)509校宛に配付
(ジブラルタ生命保険(株)松江支社各営業所LCに委託)
- 2/6 共済専門部会
会場 サンラポーむらくも 役員4名出席
- 2/9 『平成27年度貸与奨学生募集要項』
県内各教育機関(幼・小・中・高・特他)488校へ発送
- 2/10 組織専門部会
会場 サンラポーむらくも 役員7名出席
- 2/17 公益・福祉専門部会
会場 サンラポーむらくも 役員5名出席
- 2/20 教育情報誌『きょうこう』vol.10
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)宛に配付
(ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LCに委託)
- 2/23 平成26年度第7回三役会
会場 サンラポーむらくも
- 2/24 平成26年度第7回幹事会
会場 サンラポーむらくも 役員等18名出席
- 2/25 平成26年度第2回運営委員会
会場 サンラポーむらくも 役員等37名出席
- 2/27 平成26年度全国参事(推進員)研修会
会場 東京 第一ホテル両国
- 3/11 『友の会会報(第99号)』(1,404名)発送
- 3/13 『平成26年度鳥根教弘会報(第3号)』
県内各学校・園・教育機関等(529校)へ発送
- 3/16 日教弘教育賞表彰校訪問
出雲市立荒木小学校
- 3/17 日教弘教育賞表彰校訪問
鳥根県立宍道高等学校
- 3/25 日教弘教育賞表彰校訪問
奥出雲町立三成小学校
- 3/26・27 日教弘全国支部長協議会
会場 東京 第一ホテル両国



平成27年度運営方針及び事業計画

公益財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「(公財)日教弘」という。）は、青少年の健全な育成に資するため、次の平成27年度事業運営方針に基づき事業を進める。

- ・教育文化の向上、発展に寄与するため教育振興事業を行う。
- ・教育関係者の福祉向上を図るため福祉事業を行う。
- ・事業の円滑な実施に資するため、収益事業及び共済事業（提携保険事業）を行う。

このため、当支部においても、(公財)日教弘が掲げる方針を踏まえ、公益事業である教育振興事業、会員の福祉向上を図る福祉事業の推進、団体自治の確立と組織及び運営の整備、共済事業（提携保険事業）の推進及び個人情報保護への対応を行う。

1. 教育振興事業（公益目的事業）

(1) 奨学事業

① 貸与奨学金（貸与金予算額：3,100万円）

本県の有為な人材の育成を図るため、親権者が本県に居住又は勤務する者の子で、大学院、大学、短大、高等専門学校（4年生以上）又は専修学校専門課程に在学する学生に対して、奨学金（1年につき25万円、最高限度額100万円）を無利子で貸与する。

② 給付奨学金（給付金予算額：660万円）

本県の高等学校等に在籍する生徒を対象に、返還義務を有しない奨学金を校長の推薦（原則として1校1名）により給付する。一人当たりの給付金額は15万円とする。

(2) 教育研究助成事業

① 教育実践研究論文募集（助成金・賞金予算額：494万円余）

県内の教育活動の振興に寄与するため、県内の教育関係者から学校部門（教育研究団体を含む。）又は個人部門（研究グループを含む。）による教育実践研究論文（以下「論文」という。）を募集し、それぞれに対して研究助成を行い、優秀な論文には賞金を交付する。また、応募作品の中の優秀な論文を集め毎年度教育研究論文集『島根の教育研究と実践』を発行し、県内の全ての国公立幼稚園、学校及び教育機関等に配布する。

優秀な論文については、(公財)日教弘主催の「日教弘教育賞」に推薦する。

平成26年度から、(公財)日教弘の募集要項の変更に伴い、募集部門、募集の時期、助成金の額、賞金の額等、支部の募集要項を見直した。

② 奨励金給付（給付金予算額：200万円）

社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動を対象に返還義務を有しない奨励金の給付を、1件当たり10万円以上50万円以下で実施する。

(3) 教育文化事業

① 助成金給付（助成金予算額：50万円）

県内の教育団体等が実施する、本県の教育の充実・発展に寄与する事業に対し、1件当たり10万円以上50万円以内の助成金を給付し、その活動を支援する。

② 学校教育活動助成（助成金予算額：100万円）

学校教育の今日的課題等に取り組み、本県の教育の充実・発展に寄与する活動に対する支援を行う。

③ へき地学校教育支援事業（予算額：100万円）

交通条件及び自然的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島に所在する学校や教職員に対して、へき地学校教育支援事業を実施する。

2. 福祉事業（給付金・補助金等予算額：1,120万円）

会員の福祉向上を図るため、当支部の規程に基づき次の事業を行う。

(1) 現職会員に対する事業

① 傷病見舞金、災害見舞金給付

該当正会員・会員に当支部の規程により見舞金を贈る。

② 宿泊施設利用補助

正会員が本会指定の宿泊所に宿泊する場合、加入口数に応じて宿泊補助金（1泊当たり2,000円又は3,000円、年間6泊～9泊）を補助する。また、会員が島根県教育会館に宿泊する場合は1泊500円の補助を行う。

③ 結婚祝金

正会員が結婚した場合、2万円を贈る。

- ④ 出産祝金
正会員又は正会員の配偶者に出産があった場合、子ごとに1万円を贈る。
 - ⑤ 永年健康祝金（株島根教弘と共同で実施）
継続加入満10年の正会員に祝品を、また、継続加入満20年の正会員に、加入口数に応じて2万円又は3万円を贈る。
 - ⑥ 物故会員への弔慰金
正会員が死亡した場合には、弔慰を表し3万円をお供えする
この他に、株式会社島根教弘が行う満口加入祝金及び記念品の贈呈並びに継続加入10年祝がある。
- (2) 友の会会員に対する事業
- ① 友の会支部活動助成金
会員相互の交流や支部活動の充実を支援するとともに、支部会員の増強を図るため、助成金を交付する。
 - ② 「研修と親睦の旅」
会員相互の研修と親睦を図るため、目的地を国内・国外の交互に定めて実施する。
 - ③ 宿泊施設利用補助
現職会員に同じ。
 - ④ 永年健康祝金
現職会員に同じ。
 - ⑤ 物故会員への弔慰金
現職会員に同じ。
 - ⑥ 人間ドック受診費用補助
正会員の人間ドック受診に際し、1万円の補助を行う。
この他に、株式会社島根教弘が行う記念品の贈呈がある。

3. 組織及び運営並びに会計処理の整備

- (1) 規定等の整備
(公財)日教弘は、団体自治を確立するため、全支部の就業規則、職員給与規程、職員退職手当規程等を統一した。今後引き続き、教育振興事業及び福祉事業についても、全国の統一を図る等の見直しを行う予定である。これに伴い、本支部の規定や事業内容を検討、整備する必要がある。
- (2) 情報公開及び広報活動
- ① ホームページの活用
当支部の組織・会計・各種事業についてホームページにより情報公開を行い、会員への情報提供を行うとともに、組織・運営等の透明化を図る。
 - ② 会報の発行
当支部の組織・会計・各種事業が、県内全ての教育関係者に確実に理解されるために会報を年3回発行し、『島根教弘会報』は現職教職員全員に、『島根教弘友の会会報』は友の会会員全員に届け、情報提供を行う。併せて、組織の透明化を図る。

4. 共済事業（提携保険事業）の推進

- (1) 教弘保険の普及拡大
教弘保険の普及拡大が教職員の生活安定、公益事業の財源確保につながることから、教弘保険の加入促進に努める。
教弘保険の純増のために、加入拡大と解約防止に提携保険会社と連携して取り組む。
- (2) 損害保険事業の推進
教職員総合保険「教弘まなびヤスーパープラン」及び「教弘フルガード」並びに「教職員収入ロングウェイサポート」の加入促進を提携会社及び損保代理店と共同して展開する。

5. 島根支部創立60周年記念事業（予算額：1,000万円）

本年度、当支部は創立60周年を迎える。このため、記念式典及び県内各学校・幼稚園への記念品贈呈等の記念事業を実施し、教育文化の向上・発展に寄与するとともに、教育関係者の福祉向上を図るという目的を実現するための新たな出発点とする。

6. 個人情報保護法への対応

日常的管理体制の整備、危機管理マニュアルの点検に努めるほか、(公財)日教弘本部と共に「個人情報漏えい保険」に加入し、万一に備える。
職員の個人情報保護法に関する研修を実施する等、情報漏えいが起きない管理体制の確立を図る。

平成 27 年度収支予算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

科 目	予 算 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
(1) 本部交付金収入	52,597,000
(2) 基本財産運用収入	40,000
(3) 特定資産運用収入	3,000
(4) 寄付金収入	0
(5) 雑収入	550,000
(6) 特定交付金収入	4,950,000
事業活動収入計	58,140,000
2 事業活動支出	
(1) 事業費支出	55,400,000
教育振興事業費支出	41,018,000
福祉事業費支出	14,382,000
(2) 管理費支出	12,193,292
人件費支出	706,000
会議費支出	36,000
その他管理費支出	11,451,292
(3) 法人税・住民税支出	0
事業活動支出計	67,593,292
事業活動収支差額	△ 9,453,292

科 目	予 算 額
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
(1) 特定資産取崩収入	10,757,292
投資活動収入計	10,757,292
2 投資活動支出	
(1) 固定資産購入支出	0
(2) 特定資産支出	1,000,000
投資資産支出計	1,000,000
投資活動収支差額	9,757,292
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	0
2 財務活動支出	0
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
IV 法人税及び住民税支出	0
V 予備費支出	304,000
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	0
次期繰越収支差額	0

平成 26 年度収支決算書

収 支 計 算 書 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

科 目	決 算 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
(1) 本部交付金収入	50,772,000
(2) 基本財産運用収入	28,775
(3) 特定資産運用収入	2,230
(4) 寄付金収入	0
(5) 雑収入	457,501
(6) 特定交付金収入	480,000
事業活動収入計	51,740,506
2 事業活動支出	
(1) 事業費支出	
教育振興事業費支出	34,080,361
福祉事業費支出	15,100,749
(2) 管理費支出	
人件費支出	744,065
会議費支出	42,520
その他管理費支出	616,722
(3) 法人税・住民税支出	0
事業活動支出計	50,584,417
事業活動収支差額	1,156,089

科 目	決 算 額
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
(1) 特定資産取崩収入	0
投資活動収入計	0
2 投資活動支出	
(1) 法人税及び住民税支出	0
(2) 特定資産支出	1,418,100
投資資産支出計	1,418,100
投資活動収支差額	△ 1,418,100
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	0
2 財務活動支出	0
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	
1 予備費支出	0
当期収支差額	△ 262,011
前期繰越収支差額	1,162,084
次期繰越収支差額	900,073

貸借対照表 平成27年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部 1. 流動資産 現金 振替貯金 普通預金 未収金 流動資産合計 2. 固定資産 基本財産 一般基本財産 一般基本財産預金 一般基本財産合計 指定基本財産 指定基本財産預金 指定基本財産合計 基本財産合計 特定資産 退職給付引当資産 記念事業引当資産 特定資産合計 その他固定資産 什器備品 投資有価証券 その他固定資産合計 固定資産合計 資産合計	85,690 1,633,049 970,476 0 2,689,215 47,600,914 47,600,914 77,980,000 77,980,000 125,580,914 4,631,200 10,757,292 15,388,492 0 2,400,000 2,400,000 143,369,406 146,058,621	146,058,621
II 負債の部 1. 流動負債 未払金 預り金 流動負債合計 2. 固定負債 退職給付引当金 固定負債合計 負債合計	20,000 1,769,142 1,789,142 4,631,200 4,631,200 6,420,342	6,420,342
III 正味財産の部 正味財産 指定正味財産 寄付金 指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定財産への充当額) 負債及び正味財産合計	77,980,000 77,980,000 (77,980,000) 61,658,279 47,600,914 10,757,292 146,058,621	77,980,000 77,980,000 (77,980,000) 61,658,279 47,600,914 10,757,292 146,058,621

監 査 報 告 書

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部

支部長 西 智 文 様

平成27年6月2日

監査 青山悦子

同 安達且

同 福島浩

私達は、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の平成26年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

1. 監査対象期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。

2. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、幹事会及びその他の会議の記録、支部長、副支部長及び専任幹事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

3. 監査の結果

- (1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 幹事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは会則に違反する事実はないと認める。

平成26年度主要事業実施実績

事業名	26年度実績		開始以来累計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
奨学事業				
貸与奨学金 日教弘本部	34	31,000,000	1,743	708,160,500
給付奨学金 日教弘支部	41	6,150,000	193	40,550,000
義援給付奨学金	24	480,000	104	2,080,000
合計	99	37,630,000	2,040	750,790,500
教育研究助成事業				
教育実践研究論文募集 学校部門	16	1,120,000	16	1,120,000
個人部門	10	230,000	10	230,000
計	26	1,350,000	2,808	104,206,570
奨励金	7	1,800,000	48	13,400,000
合計	33	3,150,000	2,856	117,606,570
教育文化事業				
助成金給付	1	300,000	4	1,600,000
学校教育活動助成	2	417,568	8	3,928,967
寄贈品	0	0	390	4,993,065
合計	3	717,568	402	10,522,032
福祉事業				
結婚祝金	80	1,600,000	4,646	81,361,000
傷病・災害見舞金	20	234,000	2,717	22,836,241
災害(水害)見舞金	0	0	2	28,000
永年健康祝金10年	69	138,000	193	386,000
永年健康祝金20年	125	2,460,000	6,207	124,440,000
満口加入祝金	38	380,000	609	6,320,000
出産祝金	144	1,470,000	2,077	21,080,000
弔慰金(香典等)	15	450,000	614	89,950,000
宿泊補助				
補助券発行	293	775,000	293	775,000
教育会館補助	1,126	563,000	1,126	563,000
人間ドック	181	1,810,000	1,863	18,630,000
正会員記念品	4,807	3,893,670		
友の会記念品	1,298	658,864		
新規正会員加入記念品	192	144,000	4,468	4,816,350
新採正会員加入記念品	40	80,000	1,441	2,782,400
友の会正会員入会記念品	106	237,000	106	237,000

平成27年度奨学事業状況

1. 貸与奨学金

平成27年度貸与奨学生の募集を、4月10日から5月10日までの間行いました。

本年度の応募は41名（参考：26年度34名、25年度34名、24年度37名）であり、貸与に必要な金額は3,375万円となりました。

本年度の奨学金貸与事業の予算額は3,100万円であり、申請額が予算を超えたことから、選考委員会における選考の結果、下表のように第一次採用者が決定しました。

なお、今後公益財団法人日本教育公務員弘済会より、奨学金貸与予算の再配分があった場合には、今回第一次採用者にならなかった者の中から第二次採用者を決定します。（8月中旬ごろ）

また、この奨学金の貸与は無利息で、卒業の年の12月から返還を開始してもらうこととしています。

平成27年度奨学生第一次採用者の状況

在 学 校	大学院	大 学	短 大	高 専	専修学校	計	貸 与 額
貸 与 人 数	2	28	2	0	5	37	30,750,000

2. 給付奨学金

公益財団法人日本教育公務員弘済会鳥根支部は、就学意欲があるにもかかわらず学資金の支払いが特に困難な高等学校等の生徒を対象とし、返還義務のない奨学金の給付を実施しています。予算は総額660万円とし、一人当たり15万円、44名の奨学生に給付することとしています。

昨年度は、45名の応募があり、41名に一人当たり15万円を給付し、給付金額は総額615万円でした。

募集要項は毎年度定めることとしており、学校長から推薦を受けた者（原則として各高等学校等1名以内）とし、6月1日から7月10日までの期間で応募を受け付けました。

お知らせ

平成27年度教育実践研究論文応募状況

平成26年度から（公財）日教弘鳥根支部の教育実践研究論文の募集の締切りは、これまでの12月5日から5月31日に変更しました。

募集期間は5月1日から5月31日の1か月間であり、学校では新年度が始まって間もなくの時期でしたが、本年度は、学校部門が28編、個人部門が10編、合計で38編の応募をいただきました。応募時期を変更した昨年度よりは多いですが、例年より少ない応募となりました。ご多忙の中で教育実践研究論文をおまとめいただきました各学校や個人の皆様に感謝申し上げます。

なお、次のことにつきまして改めてご確認いただきたくお知らせします。

○ 次回の募集期間

平成28年5月1日から5月31日までの1か月間

○ 募集部門

学校部門（教育研究団体を含む。）と個人部門（研究グループを含む。）の2部門

○ 募集種別

教育実践研究論文としての募集（一昨年度までの「実践記録」の募集種別はなくなりました。）

以上のことをご承知いただき、来年度も多数のご応募をいただきますようお願いいたします。

書籍「ありがとう、先生!《第2集》」をお届けしました

この書籍には、TOKYO FMのラジオ番組「ジブラルタ生命 Heart to Heart ありがとう、先生!」で放送された中から選ばれた「先生の言葉」が掲載されており、平成25年にお届けした第1集が大好評であったことから、この度第2集が出版されました。公益財団法人日本教育公務員弘済会では、今回も全国の学校に配布することにし、ジブラルタ生命のLCの協力を得て各学校にお届けしました。その際、校長先生にお願いした、好きな言葉人気投票アンケートで人気のあったベスト3は、『みんな、初めての人生をやっている』『凜として』『夢はでっかく、根は深く』でした。

この書籍にまとめられている「先生の言葉」は、県内の教職員の皆様をはじめ数多くの皆様方の心に響き、また、児童生徒の皆さんとの絆づくりにも役立つものと確信しています。

島根教弘友の会

1. 会 員

島根教弘友の会は、財団法人島根県教育公務員弘済会及び公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の正会員・会員であった者で、退職後も教弘保険を継続している者を以って組織し（満60歳未満の退職者は現職会員扱いとします。）、満75歳まで会員資格があります。現在、約1,400名余の会員があり、概ね市郡単位で支部を設置しています。

正会員には、現職会員と同じ永年健康祝（10年・20年）、宿泊施設利用補助、記念品、弔慰金に加え、友の会正会員のための「人間ドック受診補助」、また、正会員及び会員への「研修と親睦の旅への参加」、「支部総会への参加」の福祉事業サービスがあります。

退職後も教弘保険を継続され、引き続き島根教弘友の会の福祉サービスを受けられることをお勧めします。

2. 平成27年度島根教弘友の会役員

○印は新任

役 職 名	支 部	氏 名	役 職 名	支 部	氏 名
会 長	支 部 長	西 智 文	幹 事	仁 多	藤 原 弘 道
副 会 長	副 支 部 長	大 崎 能 國	〃	飯 石	景 山 寛
〃	〃	高 尾 彬	〃	平 田	○清 水 康 子
〃	専 任 幹 事	伊 藤 由 紀 夫	〃	簸 川	○森 山 祐 次
〃	松 江	寺 本 夏 雄	〃	大 田	山 根 明 人
〃	出 雲	○小 倉 雅 介	〃	江 津	田 中 国 男
〃	浜 田	平 田 嘉 宏	〃	邑 智	南 山 智 恵 子
幹 事	安 来	吉 田 雅 由	〃	益 田	澤 江 佑 三
〃	八 束	○荒 川 武 久	〃	鹿 足	大 庭 義 一
〃	大 原	○芦 田 道 昭	〃	隠 岐	○佐々木 幸 子

（平成27年4月1日現在）

3. 平成27年度友の会事業計画

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 友の会役員会（支部長会）の開催 (2) 各支部総会（16支部）の開催 (3) 会報の発行（年3回） (4) 福祉事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ア、宿泊補助（補助券発行） イ、永年健康祝（10年・20年） ウ、人間ドック受診補助 エ、弔慰金 等 | <ul style="list-style-type: none"> (5) 損害保険の取扱い <ul style="list-style-type: none"> ア、損害保険「フルガード」 イ、その他の損害保険（自動車保険等） (6) その他 <ul style="list-style-type: none"> ア、記念品配布 イ、入会記念品配布 ウ、研修と親睦の旅の実施 |
|---|--|

4. 支部活動費助成

支部総会の開催（各支部に活動費を助成します。）

(公財) 日教弘島根支部の各種事業を支援する

株式会社 島根教弘

— 平成 27 年度 —

平成27年度 株式会社 島根教弘 役員

代表取締役	間 田 浩 彬 (平成27年6月26日まで)
代表取締役	河 原 一 朗 (平成27年6月26日から)
取 締 役	河 原 一 朗 (平成27年6月26日まで)
取 締 役	鳥 谷 和 生
取 締 役	池 尻 和 良 (平成27年6月26日から)
監 査 役	安 達 且
監 査 役	大 崎 能 國

参 事

稲 田 隆 嗣	前出雲市立北陽小学校長
服 部 哲 郎	元江津市立桜江小学校長
三 代 喜 政	前松江市立内中原小学校長

事務局

職 員	曾 田 美 穂
職 員	佐 藤 智 恵

■ 平成 26 年度 主要行事・事業実施状況

株式会社島根教弘

(上期)

- | | | | |
|--------|--|---------|---|
| 4 / 2 | 県内各学校長・園長・教育機関長(505通)宛に「教弘担当者の選出(依頼)」文書発送 | 7 / 23 | 東京海上日動火災保険(株)代理店業務ミニマム点検
会場 島根教弘会議室 |
| 4 / 4 | 第一回参事会
会場 島根教弘会議室 | 7 / 25 | 『友の会会報(第97号)』(1,414名) 発送
友の会正会員記念品「プラチナ複合ペン」(1,298名) 発送 |
| 4 / 7 | ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問
松江支部 | 7 / 31 | 県立学校事務長会
会場 益田庁庁 |
| 4 / 10 | ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問
出雲支部
東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰中央支社 | 8 / 1 | まなびや・フルガード・ロングウェイサポート
加入者へ礼状発送(全202名) |
| 4 / 14 | ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問
浜田支部
益田支部 | 8 / 4 | (株)日教弘平成26年度損保実務者推進会議
会場 東京 グランドヒル市ヶ谷 |
| 4 / 21 | 教育情報誌『きょうこう』vol. 7
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)宛に発送
(ジブラルタ生命保険(株) 松江エリア各支部 LCに委託) | 8 / 8 | 友の会正会員新規入会記念品「図書券」発送(106名) |
| 4 / 24 | ジブラルタ生命保険(株) LC研修会
会場 しまね女性センター(あすてらす) | 8 / 11 | サマーセールスコンテスト優績奨励
会場 松江 リバービュー
会場 浜田 炭火焼肉さかい |
| 5 / 23 | 平成26年度友の会役員会
会場 サンラポーむらくも役員等22名出席 | 8 / 19 | 県中学校長会理事会
会場 サンラポーむらくも |
| 6 / 2 | 平成25年度決算監査会 監査等4名出席 | 8 / 20 | 教育情報誌『きょうこう』vol. 8
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)宛に発送
(ジブラルタ生命保険(株) 松江エリア各支部 LCに委託) |
| 6 / 3 | (株)島根教弘取締役会 取締役等6名出席
(株)島根教弘定時株主総会 株主等9名出席
会場 サンラポーむらくも | 8 / 21 | 県小学校長会理事会
会場 サンラポーむらくも |
| 6 / 12 | 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰中央支社 | 8 / 27 | 学校関係顧問会議
会場 島根教弘会議室 顧問等6名出席
東京海上日動火災保険(株) 帳簿点検
会場 島根教弘会議室 |
| 6 / 13 | ジブラルタ生命保険(株) 新人LC研修会
会場 ジブラルタ生命保険(株)松江支部 | 9 / 2・3 | (株)日教弘平成26年度第1回損害保険専門委員会
会場 東京 教弘会館4階会議室 |
| 6 / 24 | 日教弘本部優績者「日教弘奨励賞(都道府県トップ賞)」表彰式
会場 東京 第一ホテル両国 | 9 / 9 | 出雲市幼稚園長会
会場 出雲市役所 |
| 6 / 25 | (株)日教弘株主総会
会場 東京 第一ホテル両国
「教弘まなびやスーパープラン・フルガード」
「教職員収入ロングウェイサポート」更新のご案内発送(全240通) | 9 / 11 | ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問
松江支部 |
| 7 / 10 | 『平成26年度島根教弘会報(第1号)』
県内各学校・園・教育機関等529校へ発送 | 9 / 16 | ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問
浜田支部 |
| 7 / 15 | 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰中央支社 | 9 / 17 | 県立学校長会
会場 浜田庁庁
東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰中央支社 |
| 7 / 16 | 学校説明会(開星高等学校) | 9 / 18 | ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問
出雲支部 |

- 9/18・19 平成26年度全国職員合同研修会
会場 大阪 シェラトン都ホテル大阪
- 9/22 ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問
益田支部
- 9/29・30 平成26年度新任支部長等合同研修会
会場 東京 教弘会館4階会議室

(下期)

- 10/14 松江市幼稚園長会
会場 鹿島ふれあい会館
- 10/15・16 教職員自動車保険等連絡協議会
会場 北海道 ホテルライフオート札幌
- 10/16・17 平成26年度全国支部長等合同研修会
会場 北海道 ホテルライフオート札幌
- 10/25 教育情報誌『きょうこう』vol. 9
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)
宛に発送
(ジブラルタ生命保険(株) 松江エリア各支部LCに委託)
- 10/30 平成26年度中間決算監査会
会場 島根教弘会議室 監査役等4名出席
- 11/5 仁多郡校長会
会場 阿井小学校
- 11/6 浜田市校長会
会場 浜田市中央図書館
- 11/13 教弘推進会議
会場 ジブラルタ生命保険(株) 浜田支部
- 11/21 『平成26年度島根教弘会報(第2号)』
県内各学校・園・教育機関等(529校)へ発送
- 11/26 教弘推進会議
会場 ジブラルタ生命保険(株) 出雲支部
『友の会会報(第98号)』発送(1,411通)
- 11/27 教弘推進会議
会場 ジブラルタ生命保険(株) 益田支部
県幼稚園長会
会場 松江 タウンプラザ
- 11/29 平成26年度退職予定者説明会
会場 出雲 出雲市民会館 出席者27名
- 11/30 平成26年度退職予定者説明会
会場 益田 ジャストホール 出席者6名
- 12/4 教弘推進会議
会場 ジブラルタ生命保険(株) 松江支部
- 12/6 平成26年度退職予定者説明会
会場 松江 松江東急イン 出席者38名
- 12/7 平成26年度退職予定者説明会
会場 浜田 いわみーる 出席者21名
- 12/15 現職正会員へ「記念品」発送(4,807個)
ジブラルタ生命保険(株) 松江エリア各支部LCに委託

- 2/4 (株)日教弘平成26年度第2回損害保険専門委員会
会場 東京 教弘会館4階会議室
- 2/12 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰中央支社
- 2/20 教育情報誌『きょうこう』vol.10
県内各学校長・園長・教育機関長等(563校)
宛に発送
(ジブラルタ生命保険(株) 松江エリア各支部LCに委託)
- 2/26 ジブラルタ生命保険(株)必達目標協議会
会場 島根教弘会議室
- 2/27 平成26年度全国参事(推進員)研修会
会場 東京 第一ホテル両国
- 3/11 『友の会会報(第99号)』(1,404名)発送
- 3/12 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰中央支社
- 3/13 『平成26年度島根教弘会報(第3号)』
県内各学校・園・教育機関等(529校)へ発送
(株)島根教弘取締役会取締役等5名出席
(株)島根教弘臨時株主総会株主等9名出席
(株)島根教弘株主協議会 株主等9名出席
会場 サンラポーむらくも
- 3/18 ジブラルタ生命保険(株) 第2回LC研修会
会場 玉造温泉ゆーゆ



平成27年度事業計画

株式会社 島根教弘

当社は、生命保険の紹介代理店として教弘保険の普及拡大を目指すとともに、損害保険の代理店として商品の周知と募集に努めることを事業の目的としている。これにより、教弘保険及び損害保険の加入口数・加入者数の拡大を図り、当社の財政基盤の安定と利潤の確保をめざすこととしている。

教弘保険拡大により、協力関係にある、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部（以下「日教弘島根支部」という。）の安定的な事業資金の確保につながり、ひいては、日教弘島根支部が実施する公益事業及び福祉事業の推進に大きく寄与することとなる。

このため、当社は教弘保険の普及・拡大、損害保険事業の推進、経営の効率化と法令遵守の三点を経営の柱とし、それぞれの項目で述べる具体的事業を展開する。

なお、当社が協定書を交わし代理店の業務委託を受けている株式会社日教弘（以下「(株)日教弘」という。）は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき、公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下、「(公財)日教弘」という。）と「ひと、もの、かね」の分離を進めている。これを受けて、当社としても法令順守の観点から代理店としてのあるべき姿を見極め、直面する組織課題（教弘保険の普及拡大・代理店としての組織整備）を明確にしながら組織整備に取り組む必要がある。

また、公益認定等委員会の指導に基づき、平成26年度まで(株)日教弘の収入となっている商標使用料が平成27年度から全額(公財)日教弘の収入になることや、当社においても日教弘島根支部からの業務委託を受け受託費を収入とするなど具体的に動き出している。

1. 教弘保険の普及・拡大

(1) 必達目標の達成と保有純増

共済事業（提携保険事業）の提携会社ジブラルタ生命保険(株)松江支社（以下「松江支社」という。）と協議して定めた、教弘保険必達目標の完遂はもとより口数及び会員数の純増を目指す。このため、次の取組を行う。

- ① 松江支社との挙績・保全状況等の情報交換を原則として毎週1回行い、必達目標達成のための協議を密にする。
- ② 以下に示す「募集環境の整備」、「教弘担当LCの教弘保険募集意欲の喚起」の施策を実施する。

(2) 募集環境の整備

- ① 参事3名による学校訪問を積極的に行い、学校における教育振興事業・福祉事業等（以下「教弘事業」という。）の説明会開催を働きかけ、教弘保険拡大と表裏一体である教弘事業のより一層の周知を図り、教弘保険の普及拡大につなげる。
- ② 各学校・園の教弘担当者を対象とする支部協議会、退職会員の友の会支部総会において、教弘事業の内容等の周知徹底を図るとともに、会員の意見を聴取し事業の改善に資する。
- ③ 取締役・参事が日教弘島根支部の幹事等と連携して各学校、各校園長会等を訪問し、教弘担当

LCの学校訪問が容易にできるように働きかける。

- ④ 参事が毎月1回は営業所を訪問し、営業所と学校訪問に関する情報交換を行う。また、必要に応じてLCの学校訪問に同行する。
- ⑤ 全教育関係者に配布する『島根教弘会報』、友の会会員に配布する『島根教弘友の会会報』をそれぞれ年3回発行するとともに、ホームページ等により、教弘保険の理念及び有利性や提携会社の財務状況等を広報し、組織の透明性を高め会員の信頼を得るとともに、教弘保険加入者の獲得に努める。

(3) 教弘担当LCの教弘保険募集意欲の喚起

- ① 松江支社LCの募集活動を支援するため、募集活動奨励策を講じる。
- ② 松江支社が開催する教弘推進会議に出席し、LCへの情報提供、LCとの意見交換を行う。
- ③ 松江支社教弘担当LC研修会を実施し、各種教弘事業に対する理解の徹底、学校訪問の心得の習熟等業務に関わる研修を行い、その資質の向上を図る。また、新入社員のLCに対しては、学校訪問前に個別にこれを実施する。

2. 損害保険事業の推進

提携会社東京海上日動火災保険(株)山陰支店山陰中央支社と連携して、「教弘まなびや」、「教弘まなびやスーパープラン」、「教弘フルガード」、「教職員収入ロングウェイサポート」をはじめ、「新・教弘自動車保険」等の各種損害保険の募集に努める。

3. 経営の効率化と法令遵守

- (1) 財務見通しは、収入では、商標使用料が(公財)日教弘の収入になることに伴い、教弘保険の受取手数料は約9.2%減、一方このことに関連し日教弘島根支部からの業務委託に伴う受託手数料が新たに増となり、全体として約1.4%の減が予想される。

また、支出では、人件費が事務の引き継ぎに係る臨時職員雇用等の減により10.5%減、また、会議費が日教弘島根支部の公益事業に対して行っていた寄付を取りやめたため8.6%の減、一般管理費が減価償却費を予算計上したこと及び予算書と決算書を同一項目・内容に変更したため9.6%増となった。

収入の増を図り安定的な経営を行うため、さらなる教弘保険等の新規契約増及び保有口数の純増並びに経費節減を図る必要がある。

- (2) 個人情報保護については、日常の管理体制を確保するとともに、万一の場合に備えて「個人情報ろう洩保険」に加入する。
- (3) 予算の作成及び執行に当たっては、「集金手数料」及び「紹介手数料」の対価性を考慮して行う。

平成 27 年度収支予算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
1. 特別利益 (積立金取崩)	7,024,000	1. 人 件 費	20,518,000
2. 営業収益	41,839,000	2. 業 務 費	15,036,000
3. 営業外収益	1,062,000	3. 管 理 費	11,371,000
収入合計	49,925,000	4. 予 備 費	3,000,000
		支出合計	49,925,000

平成 26 年度収支決算書

損 益 計 算 書 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額	科 目	金 額
I 営業損益		消 耗 品 費	512,079
〔営業収益〕		電 算 費	902,773
生保手数料	49,240,695	リ ー ス 料	487,743
損保手数料	1,111,985	減 価 償 却 費	410,706
営業収益合計	50,352,680	租 税 公 課	1,549,679
〔営業費用〕		諸 会 費	64,400
販売費・一般管理費		雑 費	84,624
役員報酬	4,197,120	販売費・一般管理費合計	46,795,535
給料手当	12,781,378	(営業利益)	(3,557,145)
賞与	1,195,100	II 営業利益	
法定福利費	1,527,438	〔営業外損益〕	
福利厚生費	493,465	〔営業外収益〕	
退職給付引当金繰入	1,264,200	受 取 利 息	14,756
賃借料	842,400	受 取 配 当 金	214,050
水道光熱費	168,165	〔営業外費用〕	
広報宣伝費	311,566	雑 損 失	8
拡張費	7,455,918	営業外損益合計	228,798
旅費交通費	1,220,413	(経常利益)	(3,785,943)
渉外費	279,034	(税引前当期純利益)	(3,785,943)
支払手数料	3,992,769	法 人 税 等	1,055,200
通信費	1,889,980	(当期純利益)	(2,730,743)
会議費	3,137,912		
新聞図書費	76,720		
印刷費	1,067,698		
保険料	11,777		
修繕維持費	17,760		
事務用品消耗品費	852,718		

貸借対照表 平成27年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(77,220,056)	I 流動負債	(1,663,865)
現金	13,596	未払金	215,225
預金	72,849,265	預り金	233,440
未収入金	4,357,195	未払消費税等	1,028,500
II 固定資産	(4,168,359)	未払法人税等	186,700
(1) 有形固定資産		II 固定負債	
建物附属設備	122,860	退職給付引当金	2,481,600
什器備品	249,265	負債の部合計	4,145,465
(2) 無形固定資産		純 資 産 の 部	
電話加入権	228,734	I 株主資本	(77,242,950)
(3) 投資		1. 資本金	3,000,000
有価証券	3,567,500	2. 利益剰余金	(74,242,950)
		(1) 利益準備金	982,000
		(2) その他利益剰余金	(73,260,950)
		会館拡充積立金	52,000,000
		退職給与積立金	870,900
		繰越利益剰余金	20,390,050
		純資産の部合計	77,242,950
資産の部合計	81,388,415	負債・純資産の部合計	81,388,415

監 査 報 告 書

株式会社 島 根 教 弘
代表取締役 間 田 浩 彬 様

平成27年6月2日

株式会社 島 根 教 弘

監査役 安達 且 

監査役 大崎 能國 

私達は、株式会社島根教弘の平成26年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

1. 監査対象期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。

2. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、役員会及びその他の会議の記録、代表取締役及び取締役などから業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

3. 監査の結果

- (1) 損益計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 役員の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款等に違反する事実はないと認める。

52万人の信頼。教弘保険は、教職員のために開発された日教弘会員の教職員だけが加入できる生命保険です。

【加入例】

22歳加入

死亡保険金／高度障害給付金：
3,000万円

災害保険金・災害高度障害給付金
900万円

34歳以下の教職員のための
ユース教弘保険 || 移行

災害割増特約付 集団契約特約付 勤労保険

月払保険料 **5,823円**

保障期間(15年)

【加入例】

37歳

死亡保険金／高度障害給付金：
3,000万円

働き盛りの35歳以上の方の保障に
新教弘保険A型 || 加入

集団契約特約付 勤労保険

月払保険料 **10,530円**

保障期間(65歳まで)

加入年齢	保障期間
20歳～24歳	15年
25歳～29歳	10年
30歳～34歳	5年

※上記内容は商品の概要を記載したものです。ご契約にあたっては必ず共済事業(提携保険事業) 提携会社ジブラルタ生命の「保険設計書(契約概要)」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。
※上記記載内容は2015年6月末日現在のものです。

さらに保障を充実できます

一生涯の保障と老後の楽しみを兼ね備えた

新教弘終身保険 (無配当)

生存給付金特別付 低解約返戻金型 積立利率変動型 終身保険

短期の入院にも手厚い保障

新教弘医療保険α (無配当)

医療保険(14)(保険料払込中無解約返戻金型)

一生涯の保障と介護に備えた

新教弘介護保障付 終身保険 (無配当)

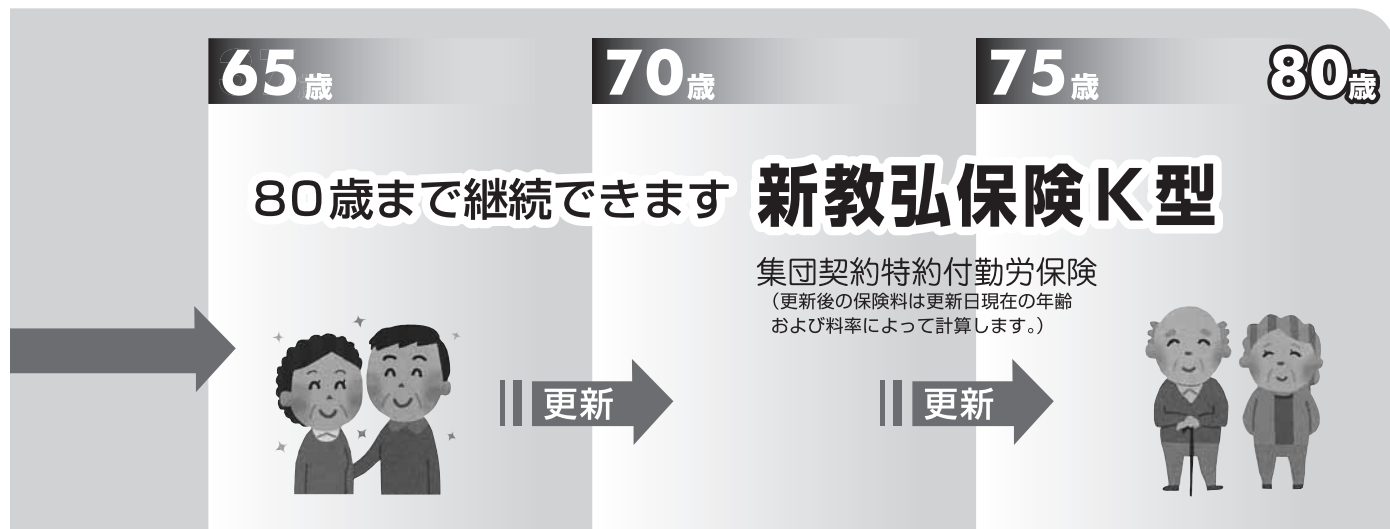
介護保障付終身保険(低解約返戻金型)

人生のさまざまなリスクに対応します

教弘付属保険

教弘保険で退職した後まで安心

- 低廉な保険料 集団契約特約付勤労保険を利用した低廉な保険料率による死亡保障（高度障害保障）が特徴です。
- 日教弘の特典付 各種祝金や指定宿泊施設利用補助などがあります。
- 共済制度の特長 年齢性別にかかわらず保険料は同一です（新教弘保険K型は除く）。退職後も保障期間満了（65歳）まで、保険料は現職と変わりません。



終身保障プランについて

新教弘保険の保障期間満了（65歳）の際に、その保険金の範囲内（かつ死亡保険金 1,000万円を限度で）、健康状態の如何にかかわらず、一時払終身保険に加入できるプランもあります。

生きる希望を
ありがとう！

高校教師に任用された息子から「教弘保険に入ったからもう親には迷惑をかけないよ！」と言われ、その時は正直、独身なので保険は必要ないと思っていました。

その息子が、交通事故で車いす生活を送ることになりました。息子の高度障害給付金の請求手続きに同席した時に、担当者の方から、「健康で病気の不安はないけども、もし事故で寝たきりになったら、両親に負担を掛けることになるので」という保険加入の理由のお話を聞いて、ただただ涙が止まりませんでした。息子が車いす生活になったのは悔しいですが、息子と私たち夫婦に生きる希望をあたえてくれ本当にありがとうございました。

[25歳男性（高校教師）のお母さまから]

共済事業（提携保険事業）提携会社
ジブラルタ生命保険株式会社 本社 / 〒100-8953 東京都千代田区永田町 2-13-10

教職員のお客様 0120-37-9419 ※携帯電話、PHSからもご利用になれます。

ジブラルタ生命保険㈱ お問い合わせ先

- | | | | | | | | |
|----------|-----------|----------------|--------------|----------------------|-----------|----------------|--------------|
| ○松江支社 | 〒690-0007 | 松江市御手船場町 553-6 | 0852-59-5571 | ○出雲営業所 | 〒693-0011 | 出雲市大津町 1127-27 | 0853-21-2015 |
| ○松江第一営業所 | 〒690-0007 | 松江市御手船場町 553-6 | 0852-59-5571 | ○浜田営業所 | 〒697-0026 | 浜田市市田町 113-2 | 0855-22-7103 |
| ○松江第二営業所 | 〒690-0007 | 松江市御手船場町 553-6 | 0852-59-5571 | ○益田営業所 | 〒698-0026 | 益田市あけぼの本町 9-4 | 0856-31-1510 |
| ○松江第三営業所 | 〒690-0007 | 松江市御手船場町 553-6 | 0852-59-5571 | ○ジブラルタ生命保険㈱教職員専用ダイヤル | | | 0120-67-9419 |

🕒 教職員のみなさま専用の保険

教弘まなびやスーパープラン

教職員賠償責任保険 + 教職員総合保険

平成27年度加入のご案内

平成27年8月1日始期
(保険期間1年)

(平成27年8月1日午後4時
～平成28年8月1日午後4時)

募集期間 平成27年
6月1日(月)～7月22日(水)

中途加入について 補償期間：加入依頼日の属する月の翌月1日
午前0時～平成28年8月1日午後4時まで

自動更新

団体割引・損害率による割引あわせて **約32%割引**

※保険料は補償項目ごとに端数処理を行っております
※天災危険担保部分の保険料は、団体割引25%のみ適用となります
※上記割引率は、教職員総合保険に適用となります

先生方の「安心」を、しっかり支える保険です。
業務中、日常の様々なトラブルから教職員のみなさまをお守りします。

教弘まなびやスーパープランにおける事故事例

□パワハラだと訴えられる。^{※2}

争訟費用
損害賠償金

※2 実際にパワハラを行っている場合は保険金支払の対象となりません。パワハラをしていないのに訴えられた場合で、5,000万円が支払限度となります。

□授業中に生徒がケガ、先生個人に損害賠償請求。

損害賠償金
お見舞金

争訟費用
損害賠償金

□生徒を注意したら人格権の侵害と訴訟を起こされる。

□部活動指導中にケガをする。

治療費

□自転車で他人にケガをさせる。^{※1}

損害賠償金

※1 教職員総合保険で日常生活の賠償事故として支払対象となり、5,000万円が支払限度となります。

こんなことがあったらどうしよう…

主な補償は…

教弘まなびやスーパープランの特徴

教職員業務中^(※)の賠償責任について補償

(※) 教職員総合保険では教育業務中をいいます。

- 1 **遡及補償** 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
ただし、保険期間の初日より前に提起されていた請求および保険期間の初日において請求がなされるおそれがある状況を被保険者が知っていた場合はお支払い対象外(教職員賠償責任保険)
- 2 **延長補償** 教職員をやめた後になされた請求についても**5年間補償** (教職員賠償責任保険)
※ただし、保険期間末日までに脱退された場合を除きます。
- 3 **初期対応費用も補償**
身体障害を被った被害者への見舞金等
- 4 **争訟費用(弁護士費用等)及び損害賠償金を補償**
対人・対物1億円、その他の事故で5,000万円補償
※[教職員賠償責任保険]からの教職員業務における賠償責任・争訟費用の保険金のお支払は、対人・対物事故に起因するものとそれ以外の事案に起因するものを合算して1請求・保険期間中5,000万円が支払限度額となります。

保険料・保険金額の例

まなびやスーパープランMAタイプの場合

月払 1,000円
(初月のみ6,000円)
年払 15,890円

※上記保険料は8/1始期の保険料となっております。

死亡・後遺障害：191.7万円
入院日額*：3,000円
通院日額：1,600円

*手術保険金のお支払額は、入院保険金日額の10倍(入院中の手術)または5倍(入院中以外の手術)となります。傷の処置等お支払いの対象外の手術があります。

この他、上記(イラスト)の損害賠償金、争訟費用に加えて、初期対応費用、携行品損害、生徒見舞い費用など多彩な補償があります。補償の詳細は必ずパンフレットにてご確認ください。

加入資格 公益財団法人 日本教育公務員弘済会の会員で、以下に該当する方

1. 公立学校の教職員
2. 国立学校および私立学校の教職員
・校長先生 ・教頭先生 ・教諭・講師^(※1) ・事務職員・用務員

(※1) 養護教諭を含みます。

[ご注意] 大学の医学部、歯学部、薬学部、看護学校等の医師、歯科医師、看護師、薬剤師の育成を目的とする学校に所属する教職員の方および、教育委員会・教育事務所の職員の方については、加入できません。

このご案内は、「教職員賠償責任保険」「教職員総合保険」の概要について説明したものです。
保険の内容は、パンフレットをご覧ください。

詳細は団体が保有する保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら、代理店または引受保険会社 東京海上日動火災保険㈱におたずねください。
ご加入に際しては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。

公益財団法人 日本教育公務員弘済会

日本教育公務員弘済会 検索
www.nikkyoko.or.jp



平成27年3月作成 承認番号15-T-00251

平成27年度加入のご案内

教職員収入 ロングウェイサポート

団体長期障害所得補償保険

平成27年8月1日始期
(保険期間1年)

(平成27年8月1日午後4時
～平成28年8月1日午後4時)

募集期間 平成27年
6月1日(月)～7月22日(水)

自動更新

団体割引
25%
割引

「病気・ケガで働けなくなったら…」 そんな時の収入の減少を長期にカバー

Q この保険はどのような保険ですか？

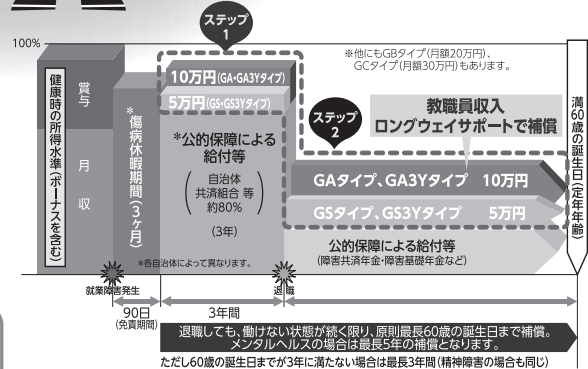
A この保険は、教職員の皆様
が万が一、病気やケガで働
けなくなり収入が途絶えた
場合に備えるもので、所得
の減少を長期にわたリカ
バーします。個人では加入
できない団体専用の長期
所得補償保険です。

Q この保険は何歳まで
加入できますか？

A この保険は、補償期間が原則
60歳まで(*)となっており
ため、保険始期日現在で59歳ま
での方が加入できます。
(*)原則最長60歳の誕生日まで補償
します。(精神障害の場合は最長5年
間となります。)ただし、補償期間開始
から60歳の誕生日までが3年に満た
ない場合は3年間となります。

Q 契約は自動更新と聞いたが、
告知は毎年しなければ
ならないのですか？

A 自動更新で契約を続けている限り、
毎年の告知は必要ありません。ただ
し、増額タイプに変更するなど保険
責任の支払条件を加重する場合には
再告知が必要となり、告知の結果に
基づいて、引受の可否、特定疾病不
担保の決定が行われます。



加入資格

1. 公立学校の教職員 2. 国立学校及び私立学校の教職員

※上記に該当する満59歳以下の方で、公益財団法人日本教育公務員弘済会の趣旨に賛同いただいた方(会員)となります。

このご案内は、「団体長期障害所得補償保険」の概要について説明したものです。

保険の内容は、パンフレットをご覧ください。

詳細は保険約款および協定書によりますが、ご不明な点がございましたら、代理店または東京海上日動火災保険㈱におたずねください。ご加入に際しては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。

公益財団法人 日本教育公務員弘済会

日本教育公務員弘済会

検索

www.nikkyoko.or.jp



平成27年3月作成 承認番号15-T-00090

(公財)日教弘島根支部指定宿泊施設一覧 (平成27年6月現在)

I 県内公共宿泊施設

施設名	所在地	TEL
島根県教育会館	〒690-0886 松江市母衣町55	0852-21-2670

(予約受付は「サンラポーむらくも」で行っています。)(朝食なし)

II 県内民間宿泊施設

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
松江エクセルホテル東急	〒690-0003 松江市朝日町590 JR松江駅前100m	0852-27-0109	* 浜田ワシントンホテルプラザ	〒697-0024 浜田市黒川町4177	0855-23-6111
* 黒崎旅館	〒693-0001 出雲市今市町駅前 駅より100m	0853-21-0020	* 三好家	〒698-0021 益田市幸町7-4	0856-23-3448
* ツインリブスホテル出雲	〒693-0007 出雲市駅北町4-1	0853-30-8000	* アイランドホテルしまじ	〒685-0015 隠岐郡隠岐の島町港町80-22	08512-2-1569
* ニューキャッスル	〒697-0027 浜田市殿町郵便局西 バス停殿町下車20m	0855-23-5880	* 竹の坊	〒685-0014 隠岐郡隠岐の島町西町 港より100m	08512-2-0810

III 県外宿泊施設

A 東京宿泊施設

施設名	所在地	TEL
ホテル「メトロポリタン」	〒171-8505 東京都豊島区西池袋1-6-1	03-3980-1111

B 東京以外の県外宿泊施設

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
浅香荘	〒963-1309 郡山市熱海町熱海5-40	024-984-3157	三井ガーデンホテル岡山	〒700-0024 岡山市駅元町1-7	086-235-1131
ホテルポートプラザちば	〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-5	043-247-7211	リーガロイヤルホテル広島	〒730-0011 広島市中区基町6-78	082-502-1121
大町山荘	〒398-0003 長野県大町市松崎6211-2	0261-22-1823	セントコア山口	〒753-0056 山口市湯田温泉3-2-7	083-922-0811
奥信濃山荘	〒389-1303 長野県上水内郡信濃町野尻453-5	026-258-2158	ホテル日航高知旭ロイヤル	〒780-0832 高知市九反田9-15	088-885-5111
諏訪湖ホテル	〒392-0027 長野県諏訪市湖岸通り4-1-43	0266-52-2151	ホテル・セントヒル長崎	〒850-0052 長崎市筑後町4-10	095-822-2251
春日野荘	〒630-8113 奈良市法蓮町757-2	0742-22-6021	コンフォートホテル博多	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目1-1	092-431-1211
白兔会館	〒680-0833 鳥取市末広温泉町556	0857-23-1021	アリストンホテル宮崎	〒880-0001 宮崎市橘通西3-1-1	0985-23-1333
倉敷アイビスクエア	〒710-0054 倉敷市本町7-2	086-422-0011			

C 第一ホテルチェーン

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
東京第一ホテル鶴岡	〒997-0031 山形県鶴岡市錦町2-10	0235-24-7611	富山第一ホテル	〒930-0082 富山市桜木町10-10	076-442-4411
東京第一ホテル米沢	〒992-0045 山形県米沢市中央1-13-3	0238-24-0411	東京第一ホテル錦	〒460-0003 名古屋市中区錦3-18-21	052-955-1001
吉祥寺第一ホテル	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-14	0422-21-4411	大阪第一ホテル	〒530-0001 大阪市北区梅田1-9-20大阪マルビル	06-6341-4411
第一イン池袋	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-42-8	03-3986-1221	東京第一ホテル下関	〒750-0007 下関市赤間町6-2	0832-23-7111
第一ホテル東京	〒105-8621 東京都港区新橋1-2-6	03-3501-4411	高松国際ホテル	〒760-0080 高松市木太町2191-1	087-831-1511
第一ホテル両国	〒130-0015 東京都墨田区横綱1-6-1	03-5611-5211	東京第一ホテル松山	〒790-0006 松山市南堀端町6-16	089-947-4411
第一イン新湊	〒934-0005 富山県射水市善光寺18-4	076-682-4111	今治国際ホテル	〒794-0042 今治市旭町2-3-4	0898-36-1111

D 東急ホテルズ

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
札幌エクセルホテル東急	〒064-0808 札幌市中央区南8条西5-420	011-533-0109	名古屋東急REIホテル	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目1番8号	052-251-0109
札幌東急REIホテル	〒064-8509 札幌市中央区南4条西5丁目1番地	011-531-0109	京都東急ホテル	〒600-8519 京都市下京区堀川通り五条下ル	075-341-2411
新潟東急REIホテル	〒950-0901 新潟市弁天1丁目2番4号	025-243-0109	和歌山東急イン	〒640-8232 和歌山市南汀丁18番地	073-432-0109
富山エクセルホテル東急	〒930-0002 富山市新富町1丁目2番地3号	076-441-0109	大阪東急REIホテル	〒530-0027 大阪市北区堂山町2番1号	06-6315-0109
金沢東急ホテル	〒920-0961 金沢市香林坊2-1-1	076-231-2411	新大阪江坂東急REIホテル	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9番6号	06-6338-0109
上田東急REIホテル	〒386-0025 上田市天神4丁目24番1号	0268-24-0109	神戸三宮東急REIホテル	〒651-0096 神戸市中央区雲井通6丁目1番5号	078-291-0109
松本東急REIホテル	〒390-0815 松本市深志1丁目3番21号	0263-36-0109	松江エクセルホテル東急	〒690-0003 島根県松江市朝日町590番地	0852-27-0109
成田エクセルホテル東急	〒286-0131 千葉県成田市大山31番地	0476-33-0109	広島東急REIホテル	〒730-0029 広島市中区三川町10番1号	082-244-0109
渋谷東急REIホテル	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目24番10号	03-3498-0109	下関東急REIホテル	〒750-0025 下関市竹崎町4丁目4番1号	0832-33-0109
新橋愛宕山東急REIホテル	〒105-0002 東京都港区愛宕1丁目6番6号	03-3431-0109	徳島東急REIホテル	〒770-0834 徳島市元町1丁目24番	088-626-0109
大森東急REIホテル	〒143-0016 東京都大田区大森北1丁目6番16号アトレ大森	03-3768-0109	高松東急REIホテル	〒760-0024 高松市兵庫町9番地9	087-821-0109
吉祥寺東急REIホテル	〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番3号	0422-47-0109	松山東急REIホテル	〒790-0001 松山市一番町3-3-1	089-941-0109
蓼科東急ホテル	〒391-0301 長野県茅野市北山字鹿山4026番地2	0266-69-3109	鹿児島東急REIホテル	〒890-0053 鹿児島市中央町5番地1	099-256-0109
伊豆今井浜東急ホテル	〒413-0503 静岡県賀茂郡河津町見高今井35-1	0558-32-0109	宮古島東急ホテル&リゾート	〒906-0305 沖縄県宮古島市下地字与那覇914番地	0980-76-2109

各宿泊施設の利用の仕方

- この宿泊施設は、公益財団法人日本教育公務員弘済会鳥根支部が指定契約をしているものです。
- 利用できる方は、教弘正会員及び教弘友の正会員に限ります。
- Iの「鳥根県教育会館」については、宿泊するとき(公財)日本教育公務員弘済会発行の「公益財団法人日本教育公務員弘済会会員証」を受付に提示してください。本人1泊につき500円が割引されます。
なお、宿泊予約受付は「サンラポーむらくも」で行っています。
- II・IIIの宿泊施設については、次の手続きをしてください。宿泊料1割引きのうえ(ただし、※の宿泊施設を除く)、宿泊補助券が利用できます。
 - あらかじめ、本人が該当宿泊施設に直接宿泊予約をしてください。
 - 予約が出来たら、(公財)日教弘鳥根支部(〒690-0887 松江市殿町33 TEL(0852)24-1059)に、宿泊者氏名、勤務校、宿泊施設名、宿泊年月日を明らかにして申込んでください。
 - 鳥根支部事務局から、次のとおり補助券(宿泊施設利用券)を発行し、本人にお届けします。

教弘保険加入口数	6~15口の会員	1泊につき2,000円の優待(年間6泊まで)
〃	16~25口の会員	1泊につき3,000円の優待(年間6泊まで)
〃	26口以上の会員	1泊につき3,000円の優待(年間9泊まで)

- ④ チェックインの時にこの補助券(宿泊施設利用券)をフロントに提出してください。
- 発行後、キャンセルした場合は、ご本人の責任において廃棄していただき、(公財)日教弘鳥根支部へご連絡ください。
- 申込みは、郵送の都合がありますので、余裕をもってお願いします。
- 旅行業者の斡旋による宿泊の場合は、補助の適用はできません。
- インターネットによる宿泊予約では、補助の適用ができない場合がありますので宿泊施設にご確認ください。
- インターネット予約での利用が可能な場合でも、ホテルのフロントで支払いをする場合のみ補助が適用されます。

日教弘マークについて



公益財団法人日本教育公務員弘済会(略称:日教弘)は、都道府県を含む総称を「教弘」としていることから、アルファベットの「K」がそのイニシャルです。

「K」を中心とした楕円形は、日教弘本部・支部が一致協力して事業推進していることを象徴しています。

左半円の8本の線は日教弘の8ブロックを、全体のイメージは、将来への飛躍を展望したものです。

ふるさと島根のすべての教室を、島根の子どもたちの絵がのったカレンダーで飾ってみませんか！ “わたしの絵を教室のカレンダーにしよう”

日教弘島根支部創立60周年記念 島根県教育カレンダー絵画コンクール

島根支部は、本年度創立60周年を迎えます。本支部ではこれを記念し、教育文化事業の一環として、幼児・児童生徒を対象にした絵画コンクールを実施し、コンクールの優秀作品を掲載した島根県教育カレンダーを作成して、県内の各幼稚園・こども園、各学校、教育機関へ贈呈することとしました。

募集要項(概要)

1 題材(テーマ)「わたしのすきな ふるさと島根」

- ・教室を飾るカレンダーにふさわしい明るく子どもらしい作品
- ・四季を感じさせる島根の自然・風景・伝統行事・遊びや、子どもたちの夢や未来などを描いた作品
(※ポスター作品ではなく、絵画作品で応募してください。)

2 様式・画材等

- (1) 様式等 画用紙(8つ切り以上)又はキャンバス(6号~10号)を横長に使った平面作品
- (2) 画材 クレヨン、パス、コンテ、水彩絵の具、油絵の具など

3 応募方法等

- (1) 募集対象 島根県内の幼稚園・こども園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に在籍する幼児、児童生徒
- (2) 出品点数 1人1点
- (3) 応募方法 学校(園)ごとにまとめて「応募者一覧表」とともに応募してください。
- (4) 締め切り 平成27年11月16日(月)必着

4 審査と賞

- 県内の教育関係者等の審査員により審査します。
- ・特選 12点……賞状・盾・副賞(図書カード)
 - ・入選 24点……賞状・副賞(図書カード)
 - ・参加賞 応募者全員

5 発表

平成28年2月発行予定の『島根教弘会報』及び島根支部のHPに受賞者・作品を掲載します。

6 表彰式

特選の受賞者は、平成28年2月にサンラポーむらくも表彰式を行います。

7 その他

特選を平成28年度用島根県教育カレンダーの各月に掲載し、入選をまとめて1頁に掲載します。

8 主催 公益財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部

共催 株式会社 島根教弘

後援 島根県教育委員会

協賛 島根県公立高等学校長協会、島根県特別支援学校長会、島根県中学校長会、島根県小学校長会、島根県国公立幼稚園・こども園長会、島根県私立高等学校長会、島根県高等学校教育研究連合会(美育研究会)、島根県教育研究会(造形部会)、島根県特別支援学校教育研究会、島根県幼稚園教育研究会



多数の応募をお待ちしています！(詳細は、各園・学校に配付した募集要項をご覧ください)

島根教弘会報 平成27年度第1号

発行日 平成27年7月15日
発行兼編集 〒690-0887 島根県松江市殿町33番地 TEL 0852-24-1059
公益財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部 FAX 0852-31-6089
株式会社 島根教弘 TEL 0852-24-7750
E-mail:simane@nikkyoko.or.jp URL http://nikkyoko-shimane.jp
責任者 西智文 印刷・製本 明和印刷有限会社